

第 7 4 号 令和 8 年 6 月 1 8 日 受理 総合企画企業常任委員会付託

件 名 日本政府に核兵器禁止条約への署名・批准を求める「意見書」採択を
求めることについて

要 旨

核兵器禁止条約は今年で発効 5 年を超えた。同条約は、2025 年 9 月 26 日現在 95 カ国が署名し、批准国も 74 カ国まで広がった。核兵器廃絶を願う、国際社会、市民社会の思いが結集していることを示している。この根底には、日本被団協を先頭に核兵器の非人道性を訴えてきた被爆者運動がある。被爆者のみなさんの献身的な活動が日本被団協のノーベル平和賞受賞につながった。

先月には N P T 再検討会議が開かれ、「最終文書」は採択されずに閉幕した。この会議では、「条約第 6 条にもとづく規定を」との声が国際世論の大勢であることが示されている。

N P T 条約には、190 を超える国々が参加し、同条約には「核兵器削減」が明記されている。まさに核兵器廃絶にむけて「車の両輪」といえる条約である。ところが、日本政府は「唯一の戦争被爆国」でありながら、核兵器禁止条約に署名・批准をしていない。

千葉県議会は、1984 年 10 月に核兵器の廃絶と世界の恒久平和を願い、「非核平和千葉県宣言」を決議している。この宣言の立場にたって、標記の意見書採択を求めるものである。

以上の趣旨から、千葉県議会として、日本政府に「核兵器禁止条約への署名・批准を求める」意見書の採択を求めるよう措置願いたい。